

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第98期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 住友精化株式会社

【英訳名】 Sumitomo Seika Chemicals Company, Limited.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 雄介

【本店の所在の場所】 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1

上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。

本社(大阪) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 (06) 6220 - 8515

【事務連絡者氏名】 経理部長 村越 傑

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 (03) 3230 - 8527

【事務連絡者氏名】 総務人事室担当部長 木村 孝志

【縦覧に供する場所】 住友精化株式会社本社(大阪)  
大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友精化株式会社本社(東京)  
東京都千代田区九段北一丁目13番5号  
株式会社東京証券取引所  
東京都中央区日本橋兜町2番1号  
株式会社大阪証券取引所  
大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	54,471	62,255	64,737	56,525	64,672
経常利益 (百万円)	5,874	5,664	1,838	2,697	5,108
当期純利益 (百万円)	3,042	3,333	1,503	1,745	3,232
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	2,571
純資産額 (百万円)	29,669	31,771	30,744	31,938	33,819
総資産額 (百万円)	53,945	59,493	62,873	65,903	68,518
1株当たり純資産額 (円)	418.41	445.64	433.78	447.46	472.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.10	48.32	21.80	25.31	46.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.5	51.7	47.6	46.8	47.5
自己資本利益率 (%)	11.0	11.2	5.0	5.7	10.2
株価収益率 (倍)	15.2	9.6	12.4	14.5	9.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,338	5,490	947	7,520	6,449
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,472	6,296	7,685	7,640	6,157
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,442	1,413	7,365	1,848	41
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,492	2,051	3,108	4,994	5,176
従業員数 (人)	1,014	1,019	1,053	1,094	1,081
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	41,995	47,150	47,021	42,903	47,337
経常利益 (百万円)	4,210	4,636	1,811	1,753	3,025
当期純利益 (百万円)	2,484	2,889	897	1,088	1,635
資本金 (百万円)	9,698	9,698	9,698	9,698	9,698
発行済株式総数 (千株)	69,864	69,864	69,864	69,864	69,864
純資産額 (百万円)	27,773	29,397	29,212	29,670	30,554
総資産額 (百万円)	49,165	53,001	57,695	58,330	61,083
1株当たり純資産額 (円)	402.61	426.18	423.53	430.18	443.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.02	41.89	13.00	15.78	23.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.5	55.5	50.6	50.9	50.0
自己資本利益率 (%)	9.3	10.1	3.1	3.7	5.4
株価収益率 (倍)	18.6	11.1	20.8	23.3	18.2
配当性向 (%)	27.8	23.9	76.9	63.4	42.2
従業員数 (人)	729	790	822	874	876

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【沿革】

昭和19年 7 月	住友化学工業(株) (現 住友化学(株)) と(株)多木製肥所(現 多木化学(株)) の共同出資により住友多木化学工業(株)設立
昭和21年 4 月	社名を別府化学工業(株)と変更
昭和27年 7 月	大阪・神戸両証券取引所に株式上場
昭和31年11月	東京証券取引所に株式上場
昭和35年 6 月	富士製鐵(株)(現 新日本製鐵(株)) と住友化学工業(株) (現 住友化学(株)) の折半出資により(旧)製鉄化学工業(株)を設立し、姫路工場を建設
昭和36年10月	(旧)製鉄化学工業(株)を合併し、社名を製鉄化学工業(株)と変更
昭和37年 6 月	化工機器の製作、販売、設計業務を開始
昭和38年10月	プラスチック事業を開始
昭和38年12月	スペシャルティガス事業を開始
昭和44年 4 月	千葉工場を建設
昭和47年 6 月	ハリマ興産(株) (現 セイカテクノサービス(株)) を設立
昭和51年 4 月	化工機器の製作部門を分離し、セイカエンジニアリング(株)を設立
昭和55年11月	化学品販売商社フタワ化学品(株)を設立
昭和58年 3 月	姫路工場に高吸水性樹脂製造設備新設
平成元年10月	社名を住友精化(株)と変更
平成 9 年 2 月	スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド設立
平成11年 3 月	シンガポールで高吸水性樹脂事業を開始
平成16年12月	台湾住精科技(股)有限公司設立
平成18年 4 月	台湾でエレクトロニクスガス事業を開始
平成19年12月	シンガポール(スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド)、アメリカ(スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド)、ベルギー(スミトモ セイカ ヨーロッパ S . A . / N . V . ) に販売会社を設立
平成20年 4 月	フランス、アルケマ社から高吸水性樹脂事業を買収
平成20年 6 月	韓国においてエレクトロニクスガス製造・販売会社住精ケミカル(株)を設立
平成20年 7 月	ハリマ興産(株)がフタワ化学品(株)を吸収合併、セイカテクノサービス(株)に社名変更
平成23年 3 月	中国において住友精化貿易(上海)有限公司設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 9 社で構成され、その事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりである。

#### [化学品事業]

当事業においては、工業薬品、医薬製品、水溶性ポリマー、微粒子ポリマー、機能製品等の製造・販売を行っている。

(子会社) スミトモ セイカ ヨーロッパ S . A . / N . V .、台湾住精科技(股)有限公司、住精ケミカル(株)、スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド、セイカ テクノ サービス(株)、スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド

#### [吸水性樹脂事業]

当事業においては、高吸水性樹脂の製造・販売を行っている。

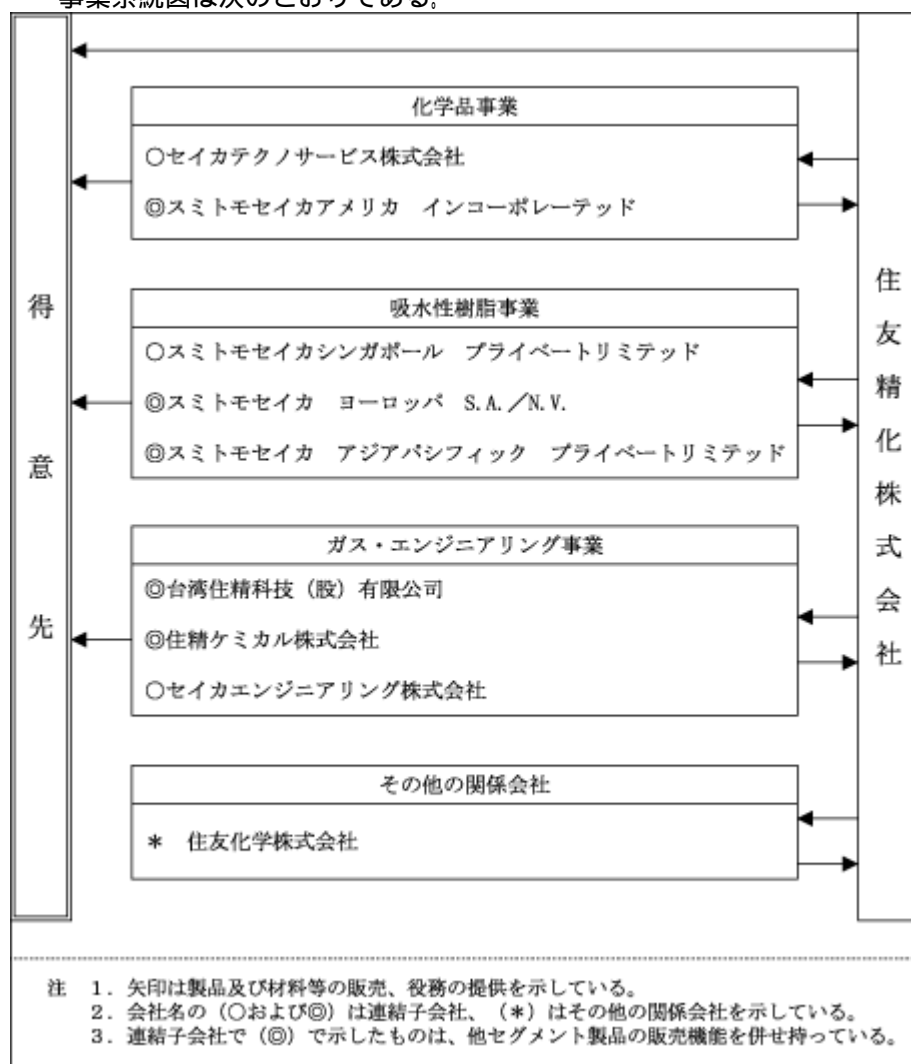
(子会社) スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド、スミトモ セイカ ヨーロッパ S . A . / N . V .、台湾住精科技(股)有限公司、住精ケミカル(株)、スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド、スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド

#### [ガス・エンジニアリング事業]

当事業においては、医療用ガス、ケミカルガス、標準ガス、エレクトロニクスガスの製造・販売、酸素・窒素・水素等のガス発生装置（P S A 方式）、一般化工機等の設計・製作・販売を行っている。

(子会社) 台湾住精科技(股)有限公司、住精ケミカル(株)、スミトモ セイカ ヨーロッパ S . A . / N . V .、スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド、セイカエンジニアリング(株)、スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド

事業系統図は次のとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) スミトモ セイカ シンガポ ール プライベート リミテッド 1	シンガポール共和国	千シンガ ポールドル 43,013	吸水性樹脂事業	80.0	高吸水性樹脂の製造を行って いる。  役員の兼任等...無
スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V.	ベルギー王国	千ユーロ 9,660	化学品事業 吸水性樹脂事業 ガス・エンジ アリング事業	100.0	当社製品及び高吸水性樹脂の 販売を行っている。 なお、当社は同社に債務保証を 行っている。  役員の兼任等...無
台湾住精科技(股)有限公司	台湾	千台湾ドル 220,000	ガス・エンジ アリング事業 化学品事業 吸水性樹脂事業	100.0	当社製品の購入および販売を 行っている。 また、ガス製品の製造・販売を 行っている。 なお、当社は同社に債務保証を 行っている。  役員の兼任等...無
住精ケミカル(株)	大韓民国	千ウォン 7,000,000	ガス・エンジ アリング事業 化学品事業 吸水性樹脂事業	100.0	当社製品の購入及び販売を 行っている。 また、ガス製品の製造・販売を 行っている。 なお、当社は同社に債務保証を 行っている。  役員の兼任等...無
スミトモ セイカ アジア パシ フィックプライベート リミ テッド 4	シンガポール共和国	千USドル 800	化学品事業 吸水性樹脂事業 ガス・エンジ アリング事業	100.0	当社グループの製品の販売を 行っている。  役員の兼任等...無
セイカテクノサービス㈱	兵庫県加古郡播磨町	50	化学品事業	100.0	当社へのサービス業務等を行 っている。  役員の兼任等...無
セイカエンジニアリング㈱	兵庫県加古郡播磨町	45	ガス・エンジ アリング事業	100.0	機器の製作と販売を行ってい る。 なお、当社所有の土地及び建物 を賃借している。  役員の兼任等...無
スミトモ セイカ アメリカイ ンコーポレーテッド	アメリカ合衆国	千USドル 300	化学品事業 吸水性樹脂事業 ガス・エンジ アリング事業	100.0	当社グループの製品の販売を 行っている。  役員の兼任等...無
(その他の関係会社) 住友化学株式会社 2, 3	東京都中央区	89,699		直接30.4 間接0.3	当社に対し製品等の購入・販 売を行っている。  役員の兼任等...有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2 1：特定子会社に該当する。

3 2：有価証券報告書を提出している。

4 3：当社は、住友化学㈱の持分法適用関連会社である。

5 4：スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッドは、売上高(連結会社相互間の内部売  
上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

スミトモ セイカ アジア パシフィッ  
ク プライベート リミテッド

(1)売上高	10,972	百万円
(2)経常利益	221	百万円
(3)当期純利益	184	百万円
(4)純資産額	477	百万円
(5)総資産額	2,617	百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	549
吸水性樹脂事業	180
ガス・エンジニアリング事業	211
全社（共通）	141
合計	1,081

(注) 従業員数は、就業人員数である。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
876	38.0	17.1	6,321,255

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	476
吸水性樹脂事業	115
ガス・エンジニアリング事業	144
全社（共通）	141
合計	876

(注) 1 従業員数は、就業人員数である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、住友精化労働組合が組織(組合員数685人)されており、日本労働組合総連合会、日本化学産業労働組合連盟、日本労働組合総連合会兵庫県連合会に属している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、新興国向けの輸出増加や政府経済対策の実施などにより、景気は持ち直し傾向にあったが、円高の進行ならびに原燃料価格の上昇等が本格的な景気回復の懸念材料であった。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災は、それらの経済状況を一変する事態となった。

このような状況のもとで、当期の当社グループの売上高は646億7千2百万円（前期比14.4%増）、営業利益は58億1千9百万円（前期比97.5%増）、経常利益は51億8百万円（前期比89.4%増）、当期純利益は32億3千2百万円（前期比85.2%増）と、前年比増収増益となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

#### < 化学品事業 >

当事業では、水溶性ポリマーおよび微粒子ポリマーの販売は増加したが、工業薬品や医薬製品の輸出が低迷したことなどから、当期の売上高は179億1百万円（前期比6.2%増）、営業損益は14億4千2百万円の損失となった。

#### < 吸水性樹脂事業 >

当事業では、アジアを中心として需要が底堅く推移したことに加え、昨年8月に高吸水性樹脂増強設備が稼動したことなどから、売上高は352億4千3百万円（前期比24.8%増）、営業利益は61億2千1百万円（前期比85.5%増）と、それぞれ前年実績を上回った。

#### < ガス・エンジニアリング事業 >

当事業では、ガス発生装置の販売は減少したが、エレクトロニクスガスの需要が堅調に推移し、韓国、台湾の海外子会社の稼働率が上がったことなどから、売上高は115億2千8百万円（前期比0.9%増）、営業利益は11億5千4百万円（前期比40.0%増）となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1億8千2百万円増加し、51億7千6百万円となった。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、64億4千9百万円（前期比10億7千万円の減少）、となった。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が45億4千7百万円、減価償却費が42億7百万円、売上債権の増加額が34億5千7百万円などである。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、61億5千7百万円（前期比14億8千2百万円の減少）となった。これは固定資産の取得による支出が59億7百万円などによるものである。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は、4千1百万円（前期比18億7百万円減少）となった。主な内訳は、借入金の増加（純額）が7億7千1百万円、配当金の支払が6億8千8百万円である。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
化学品事業	16,673	+ 3.0
吸水性樹脂事業	35,865	+ 29.4
ガス・エンジニアリング事業	10,622	0.8
合計	63,161	+ 15.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
3 セグメント間の取引については相殺消去している。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における「ガス・エンジニアリング事業」のうち、エンジニアリング事業の受注実績を示すと次のとおりである。

なお、エンジニアリング事業を除く製品については、見込み生産を行っている。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
ガス・エンジニアリング事業	2,749	+ 10.2	1,283	9.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2 セグメント間の取引については相殺消去している。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
化学品事業	17,901	+ 6.2
吸水性樹脂事業	35,243	+ 24.8
ガス・エンジニアリング事業	11,528	+ 0.9
合計	64,672	+ 14.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2 セグメント間の取引については相殺消去している。  
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは昨年策定した新・中期経営計画「SEIKA PLAN 2015」の課題達成に全社員の総力を挙げて取り組むとともに、既存製品の拡販とコストダウン、ならびに原燃料価格に見合った売価は正等により、収益の確保に努めていく。

化学品事業では、工業薬品および医薬製品の収益改善に注力するとともに、得意技術である有機硫黄化合物の拡充により機能製品の拡販に努めていく。また、水溶性ポリマー、微粒子ポリマーでは、グローバル展開を進めるとともに、顧客ニーズを捉えた特色ある製品開発に注力していく。

吸水性樹脂事業では、日本、シンガポールおよびフランスの既存3拠点における生産・供給体制の拡充・強化をはかるとともに、顧客ニーズにこたえる製品開発とテクニカルサービスに一層注力していく。

ガス・エンジニアリング事業では、エレクトロニクスガスの日本、韓国および台湾の生産拠点に加え、中国の新拠点を早期に立ち上げて、アジアでの事業拡大を進めていく。また、省エネルギーや環境ニーズに応えたガス発生装置・回収精製装置の開発と販売に注力していく。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、ここに記載した事項は、当連結会計年度末現在において当社グループがリスクとして判断したものであるが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではない。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 市場や供給に係るリスク

当社グループが購入している原・燃料等の仕入価格は、需給バランスや市況により急激な価格変動を起こすことがある。これらの仕入価格が急激に上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、事業を展開する市場において厳しい価格競争に直面している。海外企業の国内市場参入、安価な輸入品の流入など、様々な理由により当社グループの製品群は今後も厳しい価格競争に晒されるものと予想される。当社グループはコストの低減に努めているが、価格競争を克服できない場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループが購入する原材料の一部については、特定の購入先に依存している。購入先を複数にするなど、主要原料が購入できないリスクを低減するように努めているが、時に主要原料の不足が生じないという保証はない。必要な主要原料が確保できない場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### (2) 為替レート変動に係るリスク

当社グループは、国内で製造した製品を海外に輸出するとともに海外から原料等を輸入しているが、輸出高は輸入高を上回っている。外国通貨に対して円高が進行した場合、海外で生産された製品に対する価格競争力が低下することに加え、輸出手取額の減少が輸入支払額の減少を上回ることになる。このようなリスクに対しては、為替予約や円建て輸出取引を行うことによりリスクを最小限にするように努めているが、中長期的な為替レートの変動によるリスク等を完全にヘッジすることは出来ないため、円高の進行は当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。また、海外の連結子会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

### (3)退職給付債務に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されている。年金資産運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合や退職給付信託に拠出している上場株式の株価の下落は、将来の退職給付費用の増加になり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

### (4)その他経営全般に係るリスク

#### (海外事業展開)

当社グループは、海外での事業活動を今後一層拡大していくこととしている。海外で事業活動を行っていくには法律や規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### (知的財産権)

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、特定の地域において完全な保護が不可能で、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性がある。また将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性がある。

#### (製品の品質)

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造しているが、すべての製品について欠陥が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はない。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### (事故・災害)

当社グループは、製造設備の停止や製造設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備において定期的な点検を実施している。しかしながら、製造設備で発生する事故、自然災害等による影響を完全に防止・軽減できる保証はない。また、当社グループの事業活動におけるシステム・ネットワークへの依存度は年々拡大しており、セキュリティの高度化などによりシステムやデータの保護に努めているが、停電、自然災害やコンピューターウィルス、ハッカー等のシステム犯罪などにより、システム・ネットワーク障害が生じる可能性がある。事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、あるいは、システム・ネットワーク障害が発生した場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### (規制変更)

当社グループは、事業展開する各国の規制に従い、業務を遂行している。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈およびその他の政策変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性がある。また将来的に環境および化学品安全等に対する法的規制が強化され、新たなコストが発生する可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

## 6 【研究開発活動】

平成22年に策定した新・中期経営計画( S E I K A P L A N 2 0 1 5 )のもと、新規製品の開発を加速させるべく、積極的に研究開発活動に取り組んでいる。新規製品の開発は、基盤技術を活かし、環境・エネルギー、生活・アメニティー、情報・電子材料などの成長分野をターゲットに進めている。

当連結会計年度における研究開発費の総額は 26億1千1百万円であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりである。

### (1) 化学品事業

主に、ポリマー重合技術、微粒子化・乳化技術、有機合成技術などの基盤技術を活用して機能化学品、医薬中間体の研究開発を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、リチウムイオン2次電池用材料および自動車用特殊材料の開発、新規増粘剤の開発および販売等があげられる。

当事業に係る研究開発費は、17億1千4百万円である。

### (2) 吸水性樹脂事業

高吸水性樹脂は当社の基幹製品であり、品質・価格競争力の強化と幅広いニーズへ対応するために、既存プロセスの改良、高機能化および新用途の開発等に取り組んでいる。

当連結会計年度の主な成果としては、環境ニーズに対応した新製品・新用途の開発、環境に優しくかつ製造コストを削減する製造プロセスの開発等があげられる。

当事業に係る研究開発費は、4億3千1百万円である。

### (3) ガス・エンジニアリング事業

当社の基盤技術であるガスの分離・高純度化技術、微量成分測定技術を活かして各種産業やエレクトロニクス分野などで使用されるガス製品やガス発生、精製、回収装置の開発を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、高純度水素発生装置の開発及び販売、エレクトロニクス用ガスの高純度化技術の開発、高純度アルゴン回収精製技術及び装置の開発等があげられる。

当事業に係る研究開発費は、4億4千6百万円である。

### (4) 全社共通部門

当社が保有する有機合成技術、ポリマー重合技術を活かして、ラジカル電池用材料並びに新規機能材料の開発を進めている。

当部門に係る研究開発費は、1千8百万円である。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は次のとおりとなった。

#### 資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億1千5百万円増加し、685億1千8百万円となった。これは主に、売掛債権が増加したこと等によるものである。

#### 負債の部

負債は、前連結会計年度末に比べ7億3千4百万円増加し、346億9千9百万円となった。これは主に買掛債務が増加したこと等によるものである。

#### 純資産の部

純資産（少数株主持分を含む）は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ、18億8千万円増加し、338億1千9百万円となった。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ、0.7ポイント増加し、47.5%となった。

#### 経営指標

利益剰余金が増加したこと等により、純資産は増加し、一株当たり純資産額は前連結会計年度末447.46円から472.02円に増加した。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなった。

#### 売上高および営業利益

売上高は、前期に比べ81億4千6百万円（14.4%）増加し、646億7千2百万円となった。これは主に、販売数量の増加と製品価格の上昇によるものである。また、営業利益は58億1千9百万円となり、前連結会計年度に比べ28億7千2百万円（97.5%）増加した。

なお、売上高および営業利益の概要については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載している。

#### 経常利益

経常利益は、前期に比べ24億1千1百万円（89.4%）増加し、51億8百万円となった。これは主に、販売数量の増加と売価の是正が寄与したことによるものである。

#### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は45億4千7百万円となり、前連結会計年度に比べ19億8千万円（77.1%）増加した。

特別損失の主なものは、固定資産除却損2億1百万円、減損損失3億5千9百万円で、前連結会計年度に比べ4億3千万円増加した。

#### 当期純利益

当期純利益は32億3千2百万円となり、前連結会計年度に比べ14億8千7百万円（85.2%）増加した。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は9億7千8百万円となり、税金等調整前当期純利益45億4千7百万円に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は21.5%となった。

#### 経営指標

当期純利益が増益となったことから、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の25.31円から46.87円に増加し、また自己資本利益率は、前連結会計年度の5.7%から10.2%に増加した。

(3) キャッシュ・フロー

売掛債権の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは減少したが、投資活動によるキャッシュ・フローの減少で、財務活動によるキャッシュ・フローは少額となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、51億7千6百万円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、当連結会計年度は全体で、46億4千6百万円の設備投資を行った。

化学品事業においては、化学品製造設備の合理化・整備を中心に14億3千6百万円の投資を行った。

吸水性樹脂事業においては、高吸水性樹脂設備の増強工事を中心に19億1千2百万円の投資を行った。

ガス・エンジニアリング事業においては、ガス製造設備等の合理化・整備を中心に6億3千3百万円の投資を行った。

会社共通部門では基幹システムの更新を中心に6億6千4百万円の投資を行った。

なお、所要資金については借入金及び自己資金を充当した。

また、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却はない。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
別府工場 (兵庫県加古郡 播磨町)	化学品事業 ガス・エンジニアリング事業	化学品、ガスの 製造設備等	2,718	3,641	1,632 (242) [101]	3	699	8,697	350
姫路工場 (兵庫県姫路市)	化学品事業 吸水性樹脂事業 ガス・エンジニアリング事業	吸水性樹脂、化 学品、ガスの製 造設備等	4,372	7,909	1,299 (268)	-	329	13,911	328
千葉工場 (千葉県八千代市)	化学品事業 ガス・エンジニアリング事業	化学品、ガスの 製造設備等	477	519	135 (32)	-	150	1,283	68
本社(大阪) (大阪市中央区)	全社管理業務 及び販売業務	その他設備	32	0	-	-	122	155	94
本社(東京) (東京都千代田区)	全社管理業務 及び販売業務	その他設備	25	-	27 (2)	-	9	63	36

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
セイカテクノ サービス(株)	兵庫県 加古郡 播磨町	化学品事業	その他設備	23	0	- (1) [1]	-	1	24	73
セイカエンジニア リング(株)	兵庫県 加古郡 播磨町	ガス・エンジニア リング事業	タンク、低温 容器等の製 作設備	80	24	- (9) [9]	-	4	109	20

### (3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
スミトモセイカ シンガポール プライベート リミテッド	シンガ ポール	吸水性樹脂事業	吸水性樹脂の製造 設備	504	766	- (8) [8]	-	4	1,276	42
スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V.	ベルギー王 国	化学品事業 吸水性樹脂事業 ガス・エンジニア リング事業	その他設備	-	-	-	568	2	570	9
台湾住精科技 (股)有限公司	台湾	ガス・エンジニア リング事業	ガス製造 設備	265	453	- (9) [9]	-	15	734	29
住精ケミカル(株)	大韓民 国	ガス・エンジニア リング事業	ガス製造 設備	116	433	- (4) [4]	-	11	560	18
スミトモ セイカ アジア パシ フィック プライ ベート リミテッ ド	シンガ ポール	化学品事業 吸水性樹脂事業 ガス・エンジニア リング事業	その他設備	-	-	-	-	0	0	11
スミトモ セイカ アメリカ イン コーポレーテッ ド	アメリカ合衆 国	化学品事業 吸水性樹脂事業 ガス・エンジニア リング事業	その他設備	-	-	-	-	-	-	3

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
- 2 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[ ]で示している。
- 3 土地には、主な貸与土地として、別府工場に31千㎡、姫路工場に4千㎡が含まれている。  
また、主な貸与先は、連結子会社であるセイカエンジニアリング(株)並びに住友金属鉱山(株)、住友大阪セメント(株)である。
- 4 現在休止中の主要な設備はない。
- 5 本社(大阪)を除く各事業所には、その事業所に所属する福利厚生施設(寮、社宅)が含まれている。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、中期経営計画の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(増強、合理化・整備等)は35億円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりである。

セグメントの名称	平成23年3月末 計画金額(百万円)	計画の内容
化学品事業	1,300	化学品製造設備の合理化・整備等
吸水性樹脂事業	700	吸水性樹脂製造設備の合理化・整備等
ガス・エンジニアリング事業	600	ガス製造設備の、合理化・整備等
全社共通	900	情報システム等の整備等
合計	3,500	

(注) 所要資金については、自己資金等を充当する予定である。

## 第 4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年 6 月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,864,854	69,864,854	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	69,864,854	69,864,854	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日(注)	-	69,864	-	9,698	11	7,539

(注) 100%子会社であるセルケム有限会社の吸収合併による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況( 1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	36	37	136	89	-	6,361	6,659	-
所有株式数 (単元)	-	20,439	454	25,251	3,802	-	19,854	69,800	64,854
所有株式数 の割合(%)	-	29.28	0.65	36.18	5.45	-	28.44	100.00	-

(注) 1 自己株式893,066株は、「個人その他」に893単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれている。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	20,978	30.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,767	5.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,800	4.01
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜四丁目5番33号	2,417	3.46
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,600	2.29
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,593	2.28
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,551	2.22
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,324	1.90
多木化学株式会社	兵庫県加古川市別府町緑町2番地	1,032	1.48
住友精化社員持株会	大阪府中央区北浜四丁目5番33号	928	1.33
計	-	37,990	54.38

(注) 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,403千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 770千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 893,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,907,000	68,907	(注1)
単元未満株式	普通株式 64,854	-	(注2)
発行済株式総数	69,864,854	-	-
総株主の議決権	-	68,907	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれている。  
2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式66株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西 346番地の1	893,000	-	893,000	1.28
計	-	893,000	-	893,000	1.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,183	416,837
当期間における取得自己株式	495	224,235

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	893,066	-	893,561	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

2 当期間末の保有自己株式数は、平成23年5月31日現在のものである。

### 3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当に関しては、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の収益状況をベースに、安定的な配当実施および今後の事業展開に備えるための内部留保などを勘案して決定することを基本としている。

この方針のもと、平成23年3月期（第98期）の期末配当金は1株当たり5円とすることに決定した。この結果、中間配当金（1株当たり5円）を含めた当期の1株当たり配当金は、1株当たり10円となった（連結配当性向21.3%）。

内部留保については、業績の向上と経営基盤の強化につながる生産体制拡充、コスト競争力の強化および市場ニーズに対応した製品の研究開発に投資していく予定である。

なお、当社の剰余金の配当は、当面は中間配当と期末配当の年2回の配当を継続する予定である。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行う旨、また、剰余金の配当については、期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日を剰余金の配当の基準日と定めて配当することができる旨、定款で規定している。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月9日 取締役会	344	5
平成23年5月11日 取締役会	344	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	758	678	465	429	469
最低(円)	560	375	193	269	297

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	341	339	363	383	428	469
最低(円)	312	308	332	355	376	297

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	上 田 雄 介	昭和25年 8月25日生	昭和49年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年3月	住友化学工業株式会社入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 当社取締役 当社社長（現任） 社長執行役員委嘱（現任）	1	31
代表取締役	副社長執行役員	宇 野 優	昭和21年 6月1日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役（現任） 専務執行役員委嘱 副社長執行役員委嘱（現任）	1	20
取締役	常務執行役員 精密化学品事業部長	浅 井 邦 明	昭和24年 2月9日生	昭和46年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月	住友化学工業株式会社入社 当社入社 常務執行役員精密化学品事業部長委嘱 （現任） 取締役（現任）	1	10
取締役	常務執行役員 技術室長	足 立 巳津二	昭和28年 4月25日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 取締役 取締役退任 執行役員機能化学品事業部長委嘱 常務執行役員機能化学品事業部長委嘱 常務執行役員技術室長委嘱（現任） 取締役（現任）	1	16
取締役	常務執行役員 総務人事室長	廣 野 泰 三	昭和24年 7月30日生	昭和49年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 理事総務人事部長 執行役員総務人事室長委嘱 取締役（現任） 執行役員総務人事室長委嘱 常務執行役員総務人事室長委嘱（現任）	1	22
取締役	執行役員	河 本 二 郎	昭和26年 5月18日生	昭和50年4月 平成21年6月 平成23年6月	住友化学工業株式会社入社 当社執行役員 取締役（現任） 執行役員委嘱（現任）	1	7
取締役	執行役員	山 本 恭 史	昭和27年 6月6日生	昭和51年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 理事ガス事業部副事業部長兼同事業部 ファインガス部長 執行役員ガス事業部長委嘱 取締役（現任） 執行役員委嘱（現任）	1	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	亀井 康 夫	昭和21年 1月8日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	住友化学工業株式会社入社 同社取締役 同社取締役退任 同社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社顧問（現任） 当社取締役（現任）	1	-
監査役 (常勤)	-	辻 谷 敏 秀	昭和29年 4月2日生	昭和54年4月 平成20年9月 平成21年6月	当社入社 ガス部門業務部長 監査役（現任）	2	7
監査役	-	赤 坂 貴 夫	昭和28年 1月23日生	昭和50年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年6月	住友化学工業株式会社入社 同社内部統制推進部長 同社監査役（現任） 当社監査役（現任）	3	-
監査役	-	野 崎 邦 夫	昭和31年 10月29日生	昭和54年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月	住友化学工業株式会社入社 同社執行役員 同社常務執行役員（現任） 当社監査役（現任）	2	-
監査役	-	三 浦 州 夫	昭和28年 2月13日生	昭和54年4月 昭和63年4月 平成9年4月 平成22年6月	裁判官任官 弁護士登録 河本・三浦法律事務所代表（現任） 当社監査役（現任）	4	-
計							126

- (注) 1 住友化学工業株式会社は、平成16年10月1日付けで住友化学株式会社に商号変更されている。
- 2 取締役亀井康夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 3 監査役赤坂貴夫、野崎邦夫、三浦州夫の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。  
補欠監査役の略歴は以下のとおりである。
- |      |            |  |         |
|------|------------|--|---------|
| (氏名) | (生年月日)     | (略歴)   | (所有株式数) |
| 大嶋 匡 | 昭和18年9月3日生 | 昭和47年 4月 弁護士登録<br>昭和61年 2月 大嶋 匡法律事務所代表<br>平成18年 6月 当社補欠監査役 | - 千株    |
- 5 当社では、会社基本方針の策定および戦略の決定、ならびに業務執行の監督機能を有する取締役と業務執行に専念する執行役員を分離することで、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、併せて効率的な経営の実現と競争力の強化をはかるため、執行役員制度を導入している。  
執行役員は12名で、上記記載の取締役 上田雄介、宇野 優、浅井邦明、足立巳津二、廣野泰三、河本二郎、山本恭史の7名の他に、執行役員 長田 学、五田 博、荒木英一、村瀬繁樹、白井秀樹の5名で構成されている。
- 6 1 平成23年6月29日開催の第98回定時株主総会の終結の時から1年間
- 7 2 平成21年6月26日開催の第96回定時株主総会の終結の時から3年間  
(監査役辻谷敏秀、野崎邦夫の両氏は、それぞれ平成20年6月27日開催の第95回定時株主総会において選任された監査役の補欠として選任されたため、その任期は、当社定款の定めにより、各前任者の残任期間である。)
- 8 3 平成23年6月29日開催の第98回定時株主総会の終結の時から1年間  
(監査役赤坂貴夫氏は、平成20年6月27日開催の第95回定時株主総会において選任された監査役の補欠として選任されたため、その任期は、当社定款の定めにより、前任者の残任期間である。)
- 9 4 平成22年6月29日開催の第97回定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、ステークホルダーの負託に応えて、強固な事業基盤を築き、社会の発展に貢献することを基本として、コーポレート・ガバナンスに関しては、ステークホルダーの揺るがぬ信頼を得るため、効率的かつ公正な経営を執行し、その経過および結果を迅速・適確に開示することとしている。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社である。また、会社基本方針の策定および戦略の決定、ならびに業務執行の監督機能を有する取締役と、業務執行に専念する執行役員を分離することで、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、併せて効率的な経営の実現と競争力の強化をはかるため、執行役員制度を採用するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築をはかるため、取締役の任期は1年としている。現在の経営体制は、本報告書提出日現在で取締役8名と執行役員12名（うち取締役兼務者7名）である。

当社の取締役会は8名（うち社外取締役1名）の取締役により、監査役会は4名（うち社外監査役3名）の監査役により構成されている。毎月および必要に応じて開催される取締役会では、各取締役から、経営の執行状況が報告され、監査役もこれを聴取する。執行役員は、取締役会が決定した経営戦略に基づき、その委ねられた業務領域における業務執行の責任を負う。

当社では、法令遵守（コンプライアンス）を目的にコンプライアンス委員会を、「無事故・無災害」、「環境保護の推進」および「顧客の安全の確保と満足の向上」の達成を目的にレスポンシブル・ケア活動を推進するためにRC（レスポンシブル・ケア）委員会を、リスクマネジメントを目的にリスク審議会を設けるなど、経営の課題に適切に対応できる体制をとり、効率的かつ公正な事業活動の実施につとめている。

当社グループの経営上の重要事項については、毎月、常勤の取締役が出席する経営会議において審議している。また、常勤の監査役もこの会議に出席している。

##### ロ．現状の体制を採用している理由

経営の意思決定を行う取締役会と、その意思決定を監査する監査役会および監査役との関係は、社外取締役ならびに社外監査役の確保と相まって、当社および当社内部統制システムの整備にとって最も適した体制を構成しているものと考えている。

##### ハ．その他の企業統治に関する事項

業務検査については、社長および担当取締役の指示により、当社グループの業務検査を行う機関として内部監査室を置いている。

コンプライアンスに関しては、当社グループの取締役および社員の遵守すべき「住友精化グループ行動憲章」を策定し、その周知徹底をはかるとともに、継続的に見直している。リスクマネジメントに関しては、経営リスクの評価を行っている。

品質、環境安全に関しては、RC委員会のもとで、品質保証ならびに環境安全のそれぞれについて、ISO認証規格に基づく内部監査を実施している。

当社グループでは、企業を取り巻くリスクに対する各担当取締役の権限と責任を明確に定めている。特に、安全に関しては現場での定期的な訓練の実施と、関係部門間での適切な情報交換を行うことで、リスクの軽減に努めている。さらに、その他リスクについては、常勤の取締役で構成されるリスク審議会において経営リスクマネジメントを実施している。

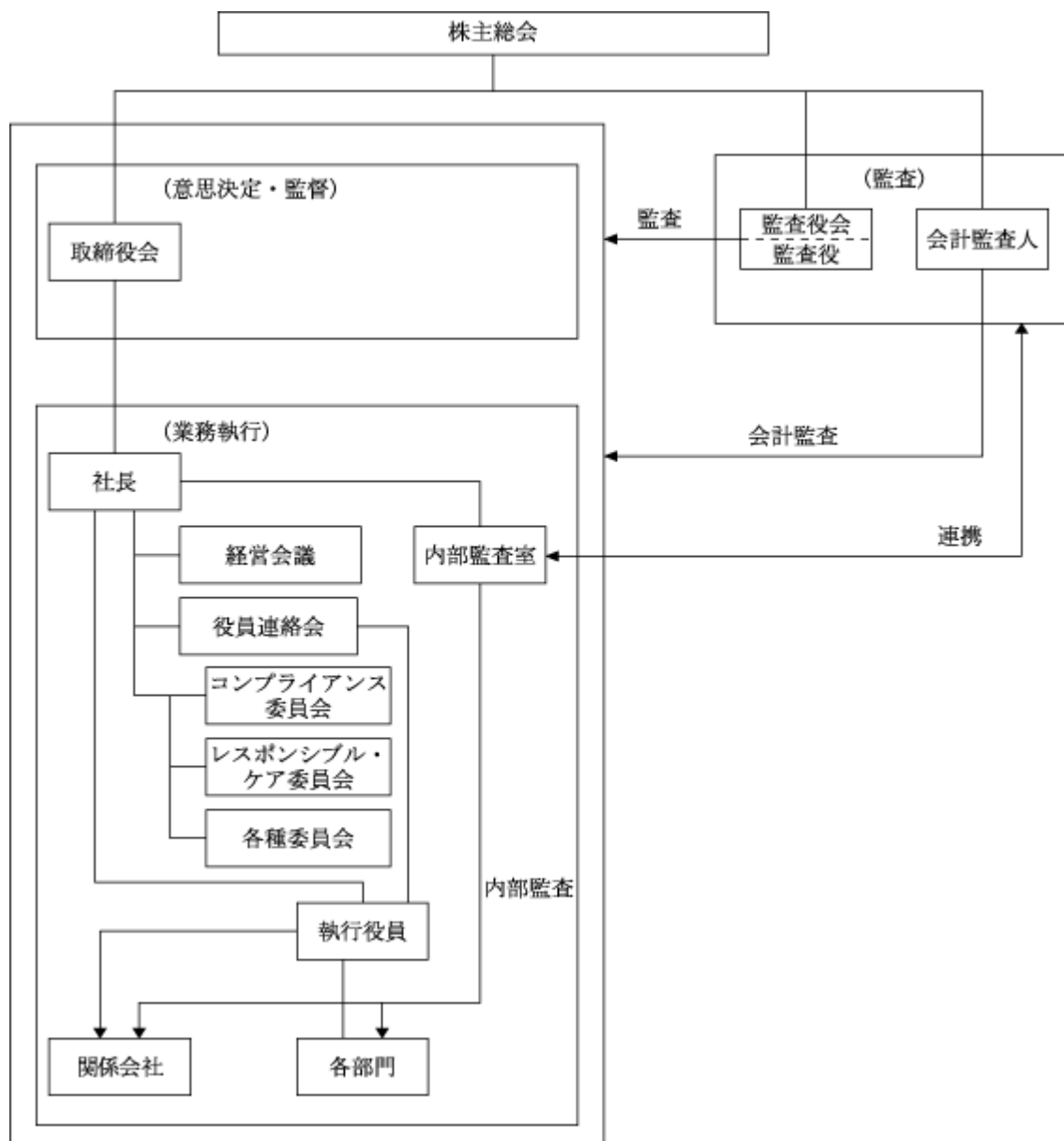
##### 二．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の損

害賠償責任を限定する契約を締結している。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額である。

#### ホ．コーポレート・ガバナンス体制図

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると次のとおりである。



## 内部監査および監査役監査

内部監査室（現在7名体制）は、業務検査を主体に行っており、社長および監査役等に適宜報告している。なお、内部監査室は、現在、スタッフの充実をはかっており、監査役とも連携して、監査役監査の充実に寄与している。また、内部統制報告書に関しては、会計監査に対し必要な報告を実施している。

各監査役は、監査役会の定めた業務の分担に従い、取締役会等の重要な会議に出席し、重要な書類を閲覧するなど取締役の職務の執行を監査している。毎月開催される監査役会では、常勤の監査役からの監査実施状況の報告がなされている。また、常勤の監査役は内部監査室の監査結果を聴取しており、監査役会は各担当取締役と定期的な情報交換を行い、適法性および妥当性の両面から適正な監査がなされている。

また、監査役会は、四半期毎に会計監査人から説明を受け、意見交換も適宜行っている。

## 社外取締役および社外監査役

### イ．社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役1名は、当社のその他の関係会社である住友化学株式会社（当社への議決権比率30.7%、以下「同社」という）の顧問であり、社外監査役3名のうち2名は同社の常勤の監査役および同社の常務執行役員であるが、これ以外の人的関係や利害関係はない。また、当該社外取締役は、稲畑産業株式会社の社外取締役であり、同社と当社との間に製品販売の取引があるが、これ以外の人的関係や利害関係はない。なお、残り1名の社外監査役と当社との間には特別な利害関係はない。

### ロ．社外取締役および社外監査役が果たす機能および役割ならびに選任状況に対する考え方

社外取締役は客観的かつ公正で公平な見地から経営判断を行う役割、社外監査役は経営の健全性を監視する役割を、それぞれ担っており、所期の目的を果たしていると考えている。

当社は、独立性の高い社外取締役および社外監査役の確保に向けて、一般株主と利益が相反しないとの観点から候補者を選定する方針である。

当社では、財務・会計に関する知見を有する候補者の選定にも努めており、監査役野崎邦夫氏は当該要件に該当するものと考えている。

### ハ．社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ、議決権を行使するとともに、報告事項を聴取し、取締役の業務執行につき適切な監督を行っている。

社外監査役は、取締役会および監査役会に出席し、社内の重要会議の内容等につき報告を受けており、また、各担当部門執行役員および会計監査人から直接報告および説明を受ける機会を持ち、監査を実施している。当該監査の結果および各社外監査役の意見については、内部監査、監査役監査および会計監査において適切に反映することで、実効性の維持および向上をはかっている。

## 会計監査の状況

会計監査業務については、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、同法人が監査を実施している。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 後藤 研了	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行役員 小野 友之	有限責任 あずさ監査法人

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士（３名）とその他（６名）により構成されている。

## 役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、次のとおりである。

## イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	183	183	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	30	30	-	-	-	2
社外役員	11	11	-	-	-	4

- (注) １．期末現在の人員は取締役６名(社外取締役１名を除く)、監査役２名(社外監査役３名を除く)、社外役員４名である。  
２．当社は、平成18年５月15日の取締役会において、平成18年６月29日開催の第93回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、引続き在任した取締役および監査役に対しては、各氏の退任時に退職慰労金を支給することにしている。なお、当期中に退任した取締役および監査役は存しない。

## ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載していない。

## ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

## １）基本的な考え方

当社の取締役は、取締役会の構成員として、当社および当社グループの経営に関する意思決定を行うとともに、その執行状況の監視機能を担っている。役員報酬は、この役割に対する責任に見合った適正、かつ、会社業績に基づく成果の配分としての報酬を支給する。

監査役については、会社法の規定に則り、取締役の職務執行の監査がその職務であることに鑑みた報酬水準・報酬体系とする。なお、各人の報酬額は監査役の協議によって決定される。

## ２）報酬体系について

取締役の報酬については、「基本報酬」および「賞与」で構成する。「基本報酬」については、取締役の従事職務や中長期的な会社業績を反映し得るよう、固定報酬として支給する。「賞与」については、当該事業年度の連結業績をベースとして支給総額を決定し、各取締役の職務内容等を勘案して各人に配分する。

また、監査役の報酬については、監査役が業務執行を行っていないことに鑑み賞与は支給せず、職務の価値を反映する基本報酬のみを支給する。

なお、当社では、平成18年６月29日開催の第93回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、廃止までの在任期間に対応する退職慰労金について同定時株主総会で決議し、その支払は取締役および監査役の退任時としている。

## ３）報酬水準について

各報酬項目の水準については、上記１）の「基本的な考え方」に則って設定することとするが、役員報酬の客観性、適正性を確保する観点から、過去の支払実績、当社従業員報酬との対比、業績水準等の諸データに基づきながら適切な報酬水準を設定する。

## 株式の保有状況

### イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,045百万円

### ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表上額及び保有目的

(前事業年度)

#### 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	92,000	284	政策投資目的(借入先との関係強化)
住友ベークライト株式会社	524,000	280	政策投資目的(長期的な関係強化)
住友商事株式会社	205,000	220	政策投資目的(取引先との関係強化)
三井住友海上グループホールディングス株式会社	24,000	62	政策投資目的(長期的な関係強化)
広栄化学工業株式会社	130,000	33	政策投資目的(長期的な関係強化)
大王製紙株式会社	20,000	15	政策投資目的(取引先との関係強化)
長瀬産業株式会社	12,000	14	政策投資目的(取引先との関係強化)
多木化学株式会社	30,000	13	政策投資目的(長期的な関係強化)
日本バイリーン株式会社	29,000	12	政策投資目的(取引先との関係強化)
エア・ウォーター株式会社	10,000	10	政策投資目的(取引先との関係強化)

(注) 三井住友海上グループホールディングス株式会社は、平成22年4月1日にM S & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社に商号変更されている。

( 当事業年度 )

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友ベークライト株式会社	524,000	267	政策投資目的（長期的な関係強化）
住友商事株式会社	205,000	243	政策投資目的（取引先との関係強化）
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	92,000	237	政策投資目的（借入先との関係強化）
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	24,000	45	政策投資目的（長期的な関係強化）
広栄化学工業株式会社	130,000	30	政策投資目的（長期的な関係強化）
多木化学株式会社	30,000	13	政策投資目的（長期的な関係強化）
大王製紙株式会社	20,000	12	政策投資目的（取引先との関係強化）
長瀬産業株式会社	12,000	11	政策投資目的（取引先との関係強化）
日本バイリーン株式会社	29,000	11	政策投資目的（取引先との関係強化）
エア・ウォーター株式会社	10,000	10	政策投資目的（取引先との関係強化）
積水樹脂株式会社	10,000	8	政策投資目的（取引先との関係強化）
岩谷産業株式会社	17,000	4	政策投資目的（取引先との関係強化）
新日本理化株式会社	48,000	4	政策投資目的（取引先との関係強化）
野村ホールディングス株式会社	10,000	4	政策投資目的（長期的な関係強化）
三洋化成工業株式会社	6,000	4	政策投資目的（取引先との関係強化）
石原薬品株式会社	2,000	2	政策投資目的（取引先との関係強化）
中部鋼鈑株式会社	1,000	0	政策投資目的（取引先との関係強化）
中央電気工業株式会社	1,000	0	政策投資目的（取引先との関係強化）

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	当事業年度末株式 時価総額(百万円)	保有目的
住友信託銀行株式会社	2,676,000	1,153	退職給付信託に拠出した信託財産であり、当該株式の議決権行使についての指図権限を当社が保有している。

( 注 ) １．特定投資株式の住友ベークライト株式会社、住友商事株式会社および株式会社三井住友フィナンシャルグループならびにみなし保有株式の住友信託株式会社以外の株式は、貸借対照表計上額または当事業年度末株式時価総額が資本金額の100分の1以下であるが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄までについて記載している。

２．みなし保有株式欄に記載している住友信託銀行株式会社は、平成23年4月1日付の中央三井トラスト・ホールディングス株式会社との経営統合により、統合持株会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の株式が割当されている。

## 八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	23	21	0		14

## 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款で定めている。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めている。

## 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款で定めている。これにより株主への利益還元をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施することができる。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	38	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	38	-	38	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社である４社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人に対して、監査証明業務等として11百万円支払っている。

当連結会計年度

当社連結子会社である４社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人に対して、監査証明業務等として10百万円支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案して適切に報酬の額を決定したうえで会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ている。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となった。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催するセミナー等に参加し適時情報の入手に努めている。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,000	5,176
受取手形及び売掛金	15,979	18,578
商品及び製品	5,727	6,436
仕掛品	806	460
原材料及び貯蔵品	1,535	1,666
繰延税金資産	896	867
その他	943	1,120
貸倒引当金	26	31
流動資産合計	30,861	34,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,052	17,510
減価償却累計額	8,459	8,893
建物及び構築物（純額）	8,593	8,617
機械装置及び運搬具	51,498	52,912
減価償却累計額	37,558	39,164
機械装置及び運搬具（純額）	13,939	13,747
土地	3,095	3,095
リース資産	904	767
減価償却累計額	119	194
リース資産（純額）	784	572
建設仮勘定	1,480	589
その他	4,755	4,781
減価償却累計額	3,348	3,427
その他（純額）	1,406	1,353
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 29,300	<sup>1</sup> 27,976
無形固定資産		
のれん	450	254
ソフトウェア	-	1,625
ソフトウェア仮勘定	1,200	-
その他	98	378
無形固定資産合計	1,749	2,259
投資その他の資産		
投資有価証券	1,130	1,176
関係会社出資金	-	<sup>2</sup> 80
前払年金費用	-	217
繰延税金資産	1,735	1,545
その他	1,148	1,011

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	3,992	4,009
固定資産合計	35,042	34,244
資産合計	65,903	68,518
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,938	9,754
短期借入金	11,261	7,465
リース債務	45	42
未払法人税等	435	822
賞与引当金	777	756
その他	2,908	2,214
流動負債合計	24,368	21,056
固定負債		
長期借入金	6,804	11,304
リース債務	253	168
繰延税金負債	48	43
退職給付引当金	2,440	2,069
その他	49	56
固定負債合計	9,596	13,643
負債合計	33,965	34,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	7,539	7,539
利益剰余金	14,954	17,497
自己株式	253	253
株主資本合計	31,938	34,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191	132
為替換算調整勘定	1,266	2,057
その他の包括利益累計額合計	1,075	1,925
少数株主持分	1,075	1,263
純資産合計	31,938	33,819
負債純資産合計	65,903	68,518

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	56,525	64,672
売上原価	1 44,004	1 48,183
売上総利益	12,521	16,489
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,846	2,004
従業員給料及び賞与	2,172	2,290
賞与引当金繰入額	317	313
退職給付費用	302	247
研究開発費	2 2,385	2 2,611
その他	2,548	3,201
販売費及び一般管理費合計	9,574	10,669
営業利益	2,947	5,819
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	25	31
その他	33	36
営業外収益合計	65	74
営業外費用		
支払利息	197	219
為替差損	59	497
その他	57	67
営業外費用合計	315	785
経常利益	2,697	5,108
特別損失		
固定資産除却損	3 130	3 201
減損損失	-	4 359
特別損失合計	130	561
税金等調整前当期純利益	2,567	4,547
法人税、住民税及び事業税	456	771
法人税等調整額	120	206
法人税等合計	577	978
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,569
少数株主利益	244	336
当期純利益	1,745	3,232

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	58
為替換算調整勘定	-	939
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 998
包括利益	-	<sup>1</sup> 2,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,383
少数株主に係る包括利益	-	187

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,698	9,698
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,698	9,698
資本剰余金		
前期末残高	7,539	7,539
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,539	7,539
利益剰余金		
前期末残高	13,940	14,954
当期変動額		
剰余金の配当	689	689
当期純利益	1,745	3,232
連結範囲の変動	41	-
当期変動額合計	1,014	2,542
当期末残高	14,954	17,497
自己株式		
前期末残高	252	253
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	253	253
株主資本合計		
前期末残高	30,924	31,938
当期変動額		
剰余金の配当	689	689
当期純利益	1,745	3,232
連結範囲の変動	41	-
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,014	2,542
当期末残高	31,938	34,481

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	120	191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	58
当期変動額合計	71	58
当期末残高	191	132
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,125	1,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	791
当期変動額合計	141	791
当期末残高	1,266	2,057
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,005	1,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	849
当期変動額合計	70	849
当期末残高	1,075	1,925
少数株主持分		
前期末残高	825	1,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	187
当期変動額合計	249	187
当期末残高	1,075	1,263
純資産合計		
前期末残高	30,744	31,938
当期変動額		
剰余金の配当	689	689
当期純利益	1,745	3,232
連結範囲の変動	41	-
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	661
当期変動額合計	1,193	1,880
当期末残高	31,938	33,819

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,567	4,547
減価償却費	3,695	4,207
固定資産除却損	89	175
減損損失	-	359
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	306	369
受取利息及び受取配当金	32	37
支払利息	197	219
売上債権の増減額（ は増加 ）	465	3,457
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	96	688
仕入債務の増減額（ は減少 ）	1,053	1,513
その他	350	562
小計	7,984	7,032
利息及び配当金の受取額	32	37
利息の支払額	203	211
法人税等の支払額	293	408
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,520	6,449
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社出資金の払込による支出	-	80
固定資産の売却による収入	0	-
固定資産の取得による支出	7,628	5,907
投資有価証券の取得による支出	4	110
その他	8	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,640	6,157
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	1,066	3,728
長期借入れによる収入	1,500	4,500
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	34	40
配当金の支払額	683	688
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,848	41
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	150
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	1,656	182
現金及び現金同等物の期首残高	3,108	4,994
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	229	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,994	5,176

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。</p> <p>なお、住精ケミカル㈱は、重要性が増したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めることとした。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>前連結会計年度末まで持分法適用の関連会社であった、セイカ パウダー プラスチックス カンパニー リミテッドについては、重要性がなくなったことに伴い、当連結会計年度から持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、セイカテクノサービス㈱を除く子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、スミトモ セイカ ヨーロッパ S.A./N.V.については、決算日を従来の3月31日から12月31日に変更したことにより、当連結会計年度における期間は9ヶ月になっている。</p> <p>なお、当連結会計年度末の連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>住友精化貿易（上海）有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社住友精化貿易（上海）有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、セイカテクノサービス㈱を除く子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定して いる)</p> <p>時価のないもの</p> <p>...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>...時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛品</p> <p>...個別法による原価法</p> <p>その他のたな卸資産</p> <p>...主として総平均法による原価法 (上記はいずれも貸借対照表価額は収益性の低 下による簿価切り下げの方法により算定して いる)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>...定額法(一部の連結子会社は定率法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物... 7 ～ 50年</p> <p>機械装置及び運搬具... 3 ～ 8 年</p> <p>また、平成19年 3 月31日以前に取得したものに ついては、償却可能限度額まで償却が終了した 翌年から 5 年間で均等償却する方法によって いる。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>...定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5 年)に基づいている。</p> <p>リース資産</p> <p>...リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p> <p>その他のたな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>( 会計方針の変更 ) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用している。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は545百万円である。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため有効性評価は省略している。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間で均等償却することとしている。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間で均等償却することとしている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用している。</p> <p>これによる債務計上すべき該当事項はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産「その他」に含めて表示していた「ソフトウェア仮勘定」(前連結会計年度363百万円)は、総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することとした。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「ソフトウェア仮勘定」(当連結会計年度371百万円)は、総資産額の1/100以下となったため、当連結会計年度においては無形固定資産「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産「その他」に含めて表示していた「ソフトウェア」(前連結会計年度91百万円)は、総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することとした。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額344百万円が控除されている。	1 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額344百万円が控除されている。 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 関係会社出資金 80百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 百万円 売上原価 425	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 百万円 売上原価 502
2 (1) 研究開発費の中に含まれる費目及び金額は次のとおりである。 百万円 従業員給与 1,136 賞与引当金繰入額 127 退職給付費用 132 減価償却費 96 その他 893 (2) 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,385百万円	2 (1) 研究開発費の中に含まれる費目及び金額は次のとおりである。 百万円 従業員給与 1,170 賞与引当金繰入額 123 退職給付費用 152 減価償却費 157 その他 1,007 (2) 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,611百万円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 百万円 構築物 3 機械装置 55 設備撤去費用 43 工具器具備品 他 27 計 130	3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 百万円 構築物 10 機械装置 35 設備撤去費用 30 工具器具備品 他 125 計 201  4 減損損失 当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、遊休資産等については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。 当連結会計年度は、化学品事業において、生産計画の見直し等により回収可能価額が著しく低下した塩素系殺菌剤製造設備を独立したグループとして減損処理を行なった。 (減損損失の金額) 百万円 構築物 21 機械装置 323 工具器具 他 14 計 359 なお、回収可能価額は、将来キャッシュフローの見積もりがマイナスとなったことから、ゼロとしている。



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,674百万円
少数株主に係る包括利益	249百万円
<hr/>	
計	1,924百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	71百万円
為替換算調整勘定	135百万円
<hr/>	
計	64百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,864,854	-	-	69,864,854

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	890,780	1,103	-	891,883

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,103株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	344	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	344	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	344	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月14日

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

# 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	69,864,854	-	-	69,864,854

# 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	891,883	1,183	-	893,066

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,183株

# 3 配当に関する事項

## （1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年 5 月10日 取締役会	普通株式	344	5.00	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月14日
平成22年11月 9 日 取締役会	普通株式	344	5.00	平成22年 9 月30日	平成22年12月 3 日

## （2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 5 月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	344	5.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月13日

## （連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年 3 月31日） 百万円		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年 3 月31日） 百万円	
現金及び預金勘定	5,000	現金及び預金勘定	5,176
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	4,994	現金及び現金同等物	5,176

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	508	409	98	工具器具備品	238	208	30
その他	12	7	5	その他	12	9	2
合計	520	416	103	合計	251	218	32
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
百万円				百万円			
1 年内	127			1 年内	56		
1 年超	243			1 年超	158		
合計	371			合計	214		
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
百万円				百万円			
支払リース料	105			支払リース料	70		
減価償却費相当額	105			減価償却費相当額	70		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。				同左			
(貸手側) 未経過リース料期末残高相当額				(貸手側) 未経過リース料期末残高相当額			
百万円				百万円			
1 年内	57			1 年内	29		
1 年超	210			1 年超	152		
合計	267			合計	182		
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未 経過リース料期末残高相当額である。				(注) 同左			
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で 第三者にリースしているので、ほぼ同額の残 高が上記の借手側の未経過リース料期末残高 相当額に含まれている。							
また、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期 末残高の割合が低いいため、受取利子込み法に より算定している。							

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は設備計画等に照らして、銀行等金融機関から調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。デリバティブ取引は、一部の長期借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて顧客の信用状況を把握する体制をとっている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っているため、リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直している。

また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適度な水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めていない（注2）を参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,000	5,000	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,979	15,979	-
(3) 投資有価証券	1,098	1,098	-
資産計	22,077	22,077	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,938	8,938	-
(2) 短期借入金	11,261	11,261	-
(3) 長期借入金	6,804	6,892	88
負債計	27,004	27,093	88
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	32

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,979	-	-	-
合計	20,979	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は設備計画等に照らして、銀行等金融機関から調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券及び関係会社出資金は、市場価格の変動リスクや発行体（取引先企業）の財務状況が悪化するリスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形および買掛金は全て1年内の支払い期日である。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施している。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて顧客の信用状況を把握する体制をとっている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っているため、リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直している。

また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適度な水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

## ２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注２)参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(１) 現金及び預金	5,176	5,176	-
(２) 受取手形及び売掛金	18,578	18,578	-
(３) 投資有価証券	1,038	1,038	-
資産計	24,793	24,793	-
(１) 支払手形及び買掛金	9,754	9,754	-
(２) 短期借入金	7,465	7,465	-
(３) 長期借入金	11,304	10,385	918
負債計	28,523	27,604	918
デリバティブ取引	-	-	-

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(１) 現金及び預金、並びに(２)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(３) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

### 負 債

(１) 支払手形及び買掛金、並びに(２)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(３) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	138
関係会社出資金	80
合計	218

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。また、関係会社出資金は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めていない。

(注３) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 １０年以内	１０年超
現金及び預金	5,176	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,578	-	-	-
合計	23,754	-	-	-

(注４) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	776	494	282
小計	776	494	282
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	321	356	35
小計	321	356	35
合計	1,098	851	247

当連結会計年度

その他有価証券(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	722	487	234
小計	722	487	234
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	315	367	51
小計	315	367	51
合計	1,038	855	183

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,100	1,100	(注)	1,100	1,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。  
一部の国内連結子会社は退職一時金制度を設けている。  
また、当社は退職金規定に基づく給付にあてるため、退職給付信託を設定している。

## 2 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
退職給付債務	(百万円)	8,392	8,236
年金資産	(百万円)	4,032	4,290
未積立退職給付債務( + )	(百万円)	4,359	3,946
未認識数理計算上の差異	(百万円)	1,882	2,062
未認識過去勤務債務	(百万円)	36	31
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	(百万円)	2,440	1,852
前払年金費用	(百万円)	-	217
退職給付引当金( - )	(百万円)	2,440	2,069

前連結会計年度  
(平成22年 3月31日)

当連結会計年度  
(平成23年 3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 同左

## 3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
勤務費用	(百万円)	321	352
利息費用	(百万円)	181	142
期待運用収益	(百万円)	25	35
数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	283	279
過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	4	4
退職給付費用( + + + + )	(百万円)	765	744

前連結会計年度  
(平成22年 3月31日)

当連結会計年度  
(平成23年 3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

(注) 同左

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.7%	同左
期待運用収益率	1.5%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	(退職給付信託分を除く) 10年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしている。)	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
退職給付信託設定額	873	873
退職給付引当金	989	838
減損損失	45	184
投資有価証券評価損	146	145
賞与引当金	315	306
未払事業税	48	79
たな卸資産評価損	152	151
海外子会社の繰越欠損	300	267
研究開発機器費用処理等	248	246
その他	405	431
繰延税金資産 小計	3,525	3,525
評価性引当額	147	147
繰延税金資産 合計	3,377	3,377
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	545	545
前払年金費用	-	88
特別償却準備金	94	189
固定資産圧縮積立金	35	34
その他有価証券評価差額金	55	49
海外子会社の留保利益	54	76
その他	9	32
繰延税金負債 合計	795	1,016

## 繰延税金資産の純額

2,581

2,360

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

流動資産 - 繰延税金資産	896	867
固定資産 - 繰延税金資産	1,735	1,545
流動負債 - 繰延税金負債	1	8
固定負債 - 繰延税金負債	48	43

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	%	%
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
海外子会社の税率差異	15.6	16.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.5
住民税均等割額	0.7	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
税額控除	3.9	4.4
その他	0.3	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5	21.5

(資産除去債務関係)

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの  
該当事項はない。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び国内連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する一部の工場用地において、事業終了時または退去時における現状回復費用等に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	吸水性樹脂事業 (百万円)	ガス・エンジニアリング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,852	28,249	11,423	56,525	-	56,525
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	-	170	188	(188)	-
計	16,870	28,249	11,594	56,714	(188)	56,525
営業費用	18,063	24,949	10,770	53,783	(204)	53,578
営業利益又は営業損失( )	1,192	3,299	824	2,931	16	2,947
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	26,631	18,900	9,655	55,187	10,716	65,903
減価償却費	1,941	1,202	523	3,667	28	3,695
資本的支出	2,545	1,486	763	4,795	876	5,671

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性等を勘案して3つに区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化学品事業	工業薬品、医薬製品、水溶性ポリマー、微粒子ポリマー、機能製品等
吸水性樹脂事業	高吸水性樹脂
ガス・エンジニアリング事業	医療用ガス、ケミカルガス、標準ガス、エレクトロニクスガス、酸素・窒素・水素等のガス発生装置(PSA方式)、一般化工機等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,880百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する 売上高	41,652	11,325	3,464	83	56,525	-	56,525
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,477	76	-	-	3,554	(3,554)	-
計	45,130	11,402	3,464	83	60,080	(3,554)	56,525
営業費用	43,227	10,115	3,632	48	57,023	(3,445)	53,578
営業利益又は営業損失( )	1,903	1,286	168	34	3,056	(109)	2,947
資産	46,968	6,088	3,807	707	57,572	8,331	65,903

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
2 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア...シンガポール、台湾、韓国  
欧州...ベルギー  
北米...アメリカ  
3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。  
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4」と同一である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	14,203	6,829	6,522	27,556
連結売上高（百万円）				56,525
連結売上高に占める海外売上高の 割合（％）	25.1	12.1	11.5	48.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
2 各区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア...韓国、台湾、中国、マレーシア、シンガポール  
(2) 欧州...イタリア、ベルギー、フランス  
(3) その他...北米、中南米  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っている。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「化学品事業」、「吸水性樹脂事業」及び「ガス・エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしている。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	化学品事業	吸水性樹脂事業	ガス・エンジニアリング事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	16,852	28,249	11,423	56,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	-	170	188
計	16,870	28,249	11,594	56,714
セグメント利益又は損失（ ）	1,192	3,299	824	2,931
セグメント資産	26,631	18,900	9,655	55,187
その他の項目				
減価償却費	1,941	1,096	523	3,561
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,545	1,486	763	4,795

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	化学品事業	吸水性樹脂事業	ガス・エンジニアリング事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	17,901	35,243	11,528	64,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	-	235	248
計	17,914	35,243	11,763	64,921
セグメント利益又は損失（ ）	1,442	6,121	1,154	5,833
セグメント資産	25,903	21,649	9,828	57,382
その他の項目				
減価償却費	2,042	1,318	569	3,930
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,436	1,912	633	3,982

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,714	64,921
セグメント間取引消去	188	248
連結財務諸表の売上高	56,525	64,672

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,931	5,833
セグメント間取引消去	16	13
連結財務諸表の営業利益	2,947	5,819

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,187	57,382
全社資産（注）	10,716	11,136
連結財務諸表の資産合計	65,903	68,518

（注）全社資産は、主に各報告セグメントに配分していない当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,561	3,930	28	207	3,589	4,137
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,795	3,982	876	664	5,671	4,646

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる資本的支出である。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

## 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	北米	合計
45,714	13,259	5,617	81	64,672

（注）国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

## (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
24,555	2,640	570	-	208	27,976

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	化学品事業	吸水性樹脂事業	ガス・エンジニアリング事業	計		
減損損失	359	-	-	359	-	359

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	化学品事業	吸水性樹脂事業	ガス・エンジニアリング事業	計		
当期償却額	-	69	-	69	-	69
当期末残高	-	254	-	254	-	254

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699	化学製品の製造・販売	(被所有) 直接 30.4 間接 0.3	製品・原料の購入 役員の兼任	製品・原料の購入	5,043	買掛金	1,787

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品・原料の購入については、一般の取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699	化学製品の製造・販売	(被所有) 直接 30.4 間接 0.3	製品・原料の購入 役員の兼任	製品・原料の購入	6,140	買掛金	2,199

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品・原料の購入については、一般の取引条件と同様に決定している。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	447.46円	1 株当たり純資産額	472.02円
1 株当たり当期純利益金額	25.31円	1 株当たり当期純利益金額	46.87円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,938	33,819
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,075	1,263
(うち少数株主持分)	1,075	1,263
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,862	32,556
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	68,972	68,971

3 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,745	3,232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,745	3,232
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,973	68,972

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,261	7,465	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	0	0		
1年以内に返済予定のリース債務	45	42	5.1	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	6,804	11,304	1.2	平成25年3月31日～ 平成28年2月29日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	253	168	5.1	平成24年4月1日～ 平成31年3月31日
合計	18,365	18,980		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金、リース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	300	4,925	4,299	1,779
リース債務	40	41	39	26

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務がないため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

会計期間	第1四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	第2四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	第3四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	第4四半期 自 平成23年1月31日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	14,405	15,811	16,125	18,329
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	374	662	1,763	1,746
四半期純利益金額 (百万円)	296	455	1,194	1,285
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.30	6.61	17.31	18.64

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,677	1,121
受取手形	174	9
売掛金	2 12,995	2 15,251
商品及び製品	4,244	5,009
仕掛品	451	212
原材料及び貯蔵品	1,351	1,509
前渡金	1	1
前払費用	77	97
繰延税金資産	587	602
未収入金	570	773
その他	286	401
貸倒引当金	29	34
流動資産合計	22,389	24,955
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,706	10,112
減価償却累計額	4,456	4,696
建物（純額）	5,250	5,415
構築物	5,758	5,945
減価償却累計額	3,559	3,733
構築物（純額）	2,199	2,212
機械及び装置	45,211	47,098
減価償却累計額	33,275	34,982
機械及び装置（純額）	11,935	12,116
車両運搬具	158	160
減価償却累計額	135	142
車両運搬具（純額）	23	18
工具、器具及び備品	4,459	4,603
減価償却累計額	3,202	3,290
工具、器具及び備品（純額）	1,257	1,312
土地	3,095	3,095
リース資産	-	3
減価償却累計額	-	0
リース資産（純額）	-	3
建設仮勘定	1,476	516
有形固定資産合計	1 25,237	1 24,691
無形固定資産		
ソフトウェア	80	1,620

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
ソフトウェア仮勘定	1,200	-
その他	5	376
無形固定資産合計	1,286	1,997
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035	1,066
関係会社株式	5,244	5,584
関係会社出資金	-	80
長期貸付金	195	293
従業員に対する長期貸付金	35	37
関係会社長期貸付金	470	130
長期前払費用	638	446
前払年金費用	-	217
繰延税金資産	1,625	1,440
その他	196	166
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	9,416	9,439
固定資産合計	35,940	36,128
資産合計	58,330	61,083
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 6,574	2 7,957
短期借入金	9,000	5,500
リース債務	-	3
未払金	1,491	805
未払費用	648	646
未払法人税等	342	681
前受金	58	45
預り金	548	768
賞与引当金	706	704
その他	4	3
流動負債合計	19,375	17,115
固定負債		
長期借入金	6,804	11,304
退職給付引当金	2,423	2,053
その他	56	56
固定負債合計	9,284	13,414
負債合計	28,659	30,529

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金		
資本準備金	7,539	7,539
資本剰余金合計	7,539	7,539
利益剰余金		
利益準備金	773	773
その他利益剰余金		
特別償却準備金	138	277
固定資産圧縮積立金	52	50
別途積立金	9,500	9,500
繰越利益剰余金	2,047	2,855
利益剰余金合計	12,511	13,456
自己株式	253	253
株主資本合計	29,495	30,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175	114
評価・換算差額等合計	175	114
純資産合計	29,670	30,554
負債純資産合計	58,330	61,083

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	1 42,903	1 47,337
売上原価		
製品期首たな卸高	4,451	4,244
当期製品製造原価	1 31,843	1 34,697
当期製品仕入高	1 693	1 866
合計	36,988	39,808
製品他勘定振替高	3 335	3 87
製品期末たな卸高	4,244	5,009
売上原価合計	2 33,079	2 34,886
売上総利益	9,824	12,451
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,495	1,608
役員報酬	227	224
従業員給料及び賞与	1,678	1,796
賞与引当金繰入額	295	291
退職給付費用	287	234
賃借料	230	236
旅費及び交通費	194	309
減価償却費	77	289
研究開発費	4 2,333	4 2,535
貸倒引当金繰入額	-	4
その他	1,150	1,507
販売費及び一般管理費合計	7,972	9,037
営業利益	1,851	3,413
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	1 123	29
その他	26	28
営業外収益合計	158	63
営業外費用		
支払利息	171	169
為替差損	61	216
その他	23	65
営業外費用合計	256	451
経常利益	1,753	3,025
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	-
特別利益合計	2	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 130	5 200
減損損失	-	6 359
特別損失合計	130	560
税引前当期純利益	1,625	2,465
法人税、住民税及び事業税	381	653
法人税等調整額	156	177
法人税等合計	537	830
当期純利益	1,088	1,635

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		20,355	63.3	23,121	66.0
労務費		3,626	11.3	3,618	10.3
経費		8,153	25.4	8,296	23.7
（うち減価償却費）		(2,959)		(3,198)	
（外注加工費）		(1,048)		(761)	
当期総製造費用		32,136	100.0	35,036	100.0
仕掛品期首たな卸高	1	487		451	
合計		32,623		35,488	
他勘定振替高	2	328		578	
仕掛品期末たな卸高	1	451		212	
当期製品製造原価		31,843		34,697	

（注） 1 仕掛品たな卸高には半製品を含んでいる。

2 他勘定振替高のうち、主なものは社外への用役給付高、販売費及び一般管理費への振替高である。

（原価計算の方法）

当社の原価計算は、受注工事は個別原価計算、その他は総合原価計算を実施している。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,698	9,698
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,698	9,698
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,539	7,539
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,539	7,539
資本剰余金合計		
前期末残高	7,539	7,539
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,539	7,539
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	773	773
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	773	773
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	5	138
当期変動額		
特別償却準備金の積立	138	166
特別償却準備金の取崩	5	27
当期変動額合計	132	139
当期末残高	138	277
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	54	52
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	52	50
別途積立金		
前期末残高	9,500	9,500

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,500	9,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,779	2,047
当期変動額		
剰余金の配当	689	689
特別償却準備金の積立	138	166
特別償却準備金の取崩	5	27
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期純利益	1,088	1,635
当期変動額合計	268	808
当期末残高	2,047	2,855
利益剰余金合計		
前期末残高	12,112	12,511
当期変動額		
剰余金の配当	689	689
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,088	1,635
当期変動額合計	398	945
当期末残高	12,511	13,456
自己株式		
前期末残高	252	253
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	253	253
株主資本合計		
前期末残高	29,096	29,495
当期変動額		
剰余金の配当	689	689
当期純利益	1,088	1,635
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	398	944
当期末残高	29,495	30,440

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	116	175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	61
当期変動額合計	59	61
当期末残高	175	114
評価・換算差額等合計		
前期末残高	116	175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	61
当期変動額合計	59	61
当期末残高	175	114
純資産合計		
前期末残高	29,212	29,670
当期変動額		
剰余金の配当	689	689
当期純利益	1,088	1,635
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	61
当期変動額合計	457	883
当期末残高	29,670	30,554

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの .....期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ .....時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 仕掛品 .....個別法による原価法</p> <p>(2) その他のたな卸資産 .....総平均法による原価法 (上記はいずれも貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定している)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) .....定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 8 ～ 50年 構築物 7 ～ 50年 機械装置 3 ～ 8 年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) .....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいている。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) その他のたな卸資産 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) .....定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 8 ～ 50年 構築物 7 ～ 50年 機械装置 3 ～ 8 年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は545百万円である。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため有効性評価は省略している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>7 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>7 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用している。</p> <p>これにより債務計上すべき該当事項はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において無形固定資産「ソフトウェア」に含めて表示していた「ソフトウェア仮勘定」(前事業年度363百万円)は、総資産額の1/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することとした。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記していたソフトウェア仮勘定(当事業年度371百万円)は、総資産額の1/100以下となったため、当事業年度においては無形固定資産「その他」に含めて表示することとした。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額344百万円が控除されている。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されたもの以外のものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>(資産)</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>1,907</td></tr> <tr> <td>(負債)</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>1,808</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社の借入債務に対して債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td></td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>スミトモ セイカ ヨーロッパ</td><td>1,200</td></tr> <tr> <td>S . A / N . V .</td><td>224</td></tr> <tr> <td></td><td>( 1,800千ユーロ )</td></tr> <tr> <td></td><td><u>1,424</u></td></tr> <tr> <td>住精ケミカル㈱</td><td>336</td></tr> <tr> <td></td><td>( 4,100,000千ウォン )</td></tr> <tr> <td>台湾住精科技(股)有限公司</td><td>543</td></tr> <tr> <td></td><td>( 185,000千NTドル )</td></tr> </table>	(資産)	百万円	売掛金	1,907	(負債)	百万円	買掛金	1,808		百万円	スミトモ セイカ ヨーロッパ	1,200	S . A / N . V .	224		( 1,800千ユーロ )		<u>1,424</u>	住精ケミカル㈱	336		( 4,100,000千ウォン )	台湾住精科技(股)有限公司	543		( 185,000千NTドル )	<p>1 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額344百万円が控除されている。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されたもの以外のものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>(資産)</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>1,973</td></tr> <tr> <td>(負債)</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>2,220</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記会社の借入債務に対して債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td></td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>スミトモ セイカ ヨーロッパ</td><td>1,227</td></tr> <tr> <td>S . A / N . V .</td><td>170</td></tr> <tr> <td></td><td>( 1,450千ユーロ )</td></tr> <tr> <td></td><td>67</td></tr> <tr> <td></td><td>( 810千米ドル )</td></tr> <tr> <td></td><td><u>1,464</u></td></tr> <tr> <td>住精ケミカル㈱</td><td>354</td></tr> <tr> <td></td><td>( 4,700,000千ウォン )</td></tr> <tr> <td>台湾住精科技(股)有限公司</td><td>423</td></tr> <tr> <td></td><td>( 150,000千NTドル )</td></tr> </table>	(資産)	百万円	売掛金	1,973	(負債)	百万円	買掛金	2,220		百万円	スミトモ セイカ ヨーロッパ	1,227	S . A / N . V .	170		( 1,450千ユーロ )		67		( 810千米ドル )		<u>1,464</u>	住精ケミカル㈱	354		( 4,700,000千ウォン )	台湾住精科技(股)有限公司	423		( 150,000千NTドル )
(資産)	百万円																																																								
売掛金	1,907																																																								
(負債)	百万円																																																								
買掛金	1,808																																																								
	百万円																																																								
スミトモ セイカ ヨーロッパ	1,200																																																								
S . A / N . V .	224																																																								
	( 1,800千ユーロ )																																																								
	<u>1,424</u>																																																								
住精ケミカル㈱	336																																																								
	( 4,100,000千ウォン )																																																								
台湾住精科技(股)有限公司	543																																																								
	( 185,000千NTドル )																																																								
(資産)	百万円																																																								
売掛金	1,973																																																								
(負債)	百万円																																																								
買掛金	2,220																																																								
	百万円																																																								
スミトモ セイカ ヨーロッパ	1,227																																																								
S . A / N . V .	170																																																								
	( 1,450千ユーロ )																																																								
	67																																																								
	( 810千米ドル )																																																								
	<u>1,464</u>																																																								
住精ケミカル㈱	354																																																								
	( 4,700,000千ウォン )																																																								
台湾住精科技(股)有限公司	423																																																								
	( 150,000千NTドル )																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。
百万円	百万円
売上高 5,974	売上高 5,712
原材料仕入高 1,705	原材料仕入高 1,630
製品購入高 181	製品購入高 206
受取配当金 100	
2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
百万円	百万円
売上原価 403	売上原価 468
3 他勘定振替高の内訳は、調査研究費としての自家使用高および戻入高、見本品としての出荷高および廃棄等による処分額である。	3 同左
4 (1) 研究開発費の中に含まれる費目及び金額は次のとおりである。	4 (1) 研究開発費の中に含まれる費目及び金額は次のとおりである。
百万円	百万円
従業員給与 1,111	従業員給与 1,144
賞与引当金繰入額 120	賞与引当金繰入額 111
退職給付費用 132	退職給付費用 152
減価償却費 95	減価償却費 138
その他 875	その他 987
(2) 研究開発費の総額	(2) 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費	一般管理費に含まれる研究開発費
一般管理費 2,333百万円	一般管理費 2,535百万円
5 固定資産除却損の内容は次のとおりである。	5 固定資産除却損の内容は次のとおりである。
百万円	百万円
構築物 3	構築物 10
機械装置 55	機械装置 35
設備撤去費用 43	設備撤去費用 30
工具器具備品 他 27	工具器具備品 他 124
計 130	計 200

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)								
	<p>6 減損損失</p> <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分に基づき、遊休資産等については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当事業年度は、化学品事業において、生産計画の見直し等により回収可能価額が著しく低下した塩素系殺菌剤製造設備を独立したグループとして減損処理を行った。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>構築物</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr> <td>工具器具 他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> </table> <p>なお、回収可能価額は、将来キャッシュフローの見積もりがマイナスとなったことから、ゼロとしている。</p>	構築物	21	機械装置	323	工具器具 他	14	計	359
構築物	21								
機械装置	323								
工具器具 他	14								
計	359								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	890,780	1,103	-	891,883

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,103株

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	891,883	1,183	-	893,066

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,183株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	497	402	94	工具器具備品	232	204	27
その他	12	7	5	その他	12	9	2
合計	509	409	99	合計	244	213	30
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			百万円				百万円
1 年以内			126	1 年以内			55
1 年超			241	1 年超			157
合計			367	合計			212
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
			百万円				百万円
支払リース料			103	支払リース料			68
減価償却費相当額			103	減価償却費相当額			68
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
(貸手側) 未経過リース料期末残高相当額				(貸手側) 未経過リース料期末残高相当額			
			百万円				百万円
1 年以内			57	1 年以内			29
1 年超			210	1 年超			152
合計			267	合計			182
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未 経過リース料期末残高相当額である。				(注) 同左			
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で 第三者にリースしているので、ほぼ同額の残 高が上記の借手側の未経過リース料期末残高 相当額に含まれている。							
また、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期 末残高の割合が低いいため、受取利子込み法に より算定している。							

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	5,584
関連会社株式	-
合計	5,584

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
退職給付信託設定額	873	873
退職給付引当金	983	833
減損損失	45	184
投資有価証券評価損	136	136
賞与引当金	286	285
未払事業税	48	77
たな卸資産評価損	143	150
研究開発機器費用処理等	248	246
その他	316	299
繰延税金資産 小計	3,081	3,086
評価性引当額	147	147
繰延税金資産 合計	2,933	2,939
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	545	545
前払年金費用	-	88
その他有価証券評価差額金	45	37
特別償却準備金	94	189
固定資産圧縮積立金	35	34
繰延税金負債 合計	721	896
繰延税金資産(負債)の純額	2,212	2,042

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
	%	%
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.9
住民税均等割額	1.1	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	0.4
税額控除	6.2	8.1
その他	0.6	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1	33.7

（資産除去債務関係）

当事業年度（平成23年3月31日）

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はない。

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する一部の工場用地において、事業終了時または退去時における現状回復費用等に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	430.18円	1 株当たり純資産額	443.00円
1 株当たり当期純利益金額	15.78円	1 株当たり当期純利益金額	23.71円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成22年 3 月31日)	当事業年度末 (平成23年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	29,670	30,554
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	29,670	30,554
1株当り純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	68,972	68,971

3 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,088	1,635
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,088	1,635
普通株式の期中平均株式数 (千株)	68,973	68,972

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友ベークライト(株)	524,000	267
住友商事(株)	205,000	243
(株)三井住友フィナンシャルグループ	92,000	237
アドバンスト・ソフトラテリアルズ(株)	400	100
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	24,000	45
広栄化学工業(株)	130,000	30
エア・ウォーター・ハイドロ(株)	24,000	18
(株)三菱ケミカルホールディングス	26,500	13
多木化学(株)	30,000	13
大王製紙(株)	20,000	12
その他(19銘柄)	275,056	83
計	1,350,956	1,066

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,706	491	85 (13)	10,112	4,696	286	5,415
構築物	5,758	255	68 (21)	5,945	3,733	214	2,212
機械装置	45,211	3,097	1,209 (323)	47,098	34,982	2,557	12,116
車両運搬具	158	2	0 (0)	160	142	7	18
工具器具備品	4,459	411	267 (0)	4,603	3,290	310	1,312
土地	3,095	-	-	3,095	-	-	3,095
リース資産	-	3	-	3	0	0	3
建設仮勘定	1,476	3,387	4,346	516	-	-	516
有形固定資産計	69,867	7,648	5,977 (359)	71,537	46,846	3,376	24,691
無形固定資産							
ソフトウェア	147	1,738	1	1,884	263	197	1,620
その他	1,208	856	1,686	379	2	0	376
無形固定資産計	1,356	2,594	1,687	2,264	266	197	1,997
投資その他の資産							
長期前払費用	824	38	177	685	239	53	446
投資その他の資産計	824	38	177	685	239	53	446
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増減額のうち主なものは次のとおりである。なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額である。

資産の種類	増減区分	事業所	金額(百万円)
機械装置	増加額	別府工場	414
		姫路工場	2,643
	減少額	別府工場	830
		姫路工場	(323)
建設仮勘定	増加額		339
		別府工場	715
		姫路工場	2,466

2 前事業年度において区分掲記していたソフトウェア仮勘定(当事業年度371百万円)は、総資産額の1%以下となったため、当事業年度においては無形固定資産「その他」に含めて表示することとした。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	52	4	-	-	57
賞与引当金	706	704	706	-	704
退職給付引当金	2,423	259	577	52	2,053

(注) 退職給付引当金の当期減少額のその他は、前払年金費用への振替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	415
普通預金	704
計	1,120
合計	1,121

受取手形

相手先	金額(百万円)
アイ・テック・サービス(株)	7
(株)サイサン	1
合計	9

決済期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(百万円)	0	0	0	0	7	-	9

売掛金

相手先	金額(百万円)
ユニ・チャームプロダクツ(株)	2,118
ダイソーケミカル(株)	1,409
ITOCHU HONG KONG LTD.	1,236
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	979
スミトモ セイカ ヨーロッパ S . A . / N . V .	715
その他	8,790
合計	15,251

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
12,995	49,045	46,789	15,251	75.4	105.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

たな卸資産

商品及び製品

品名	金額(百万円)
化学品	3,244
吸水性樹脂	1,384
ガス・エンジニアリング	380
合計	5,009

仕掛品

品名	金額(百万円)
化学品	105
ガス・エンジニアリング	107
合計	212

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
主原料	947
副原料、修繕・包装材料ほか	561
合計	1,509

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
スミトモ セイカ シンガポール プライベート リミテッド	2,554
スミトモ セイカ ヨーロッパ S . A . / N . V .	1,292
台湾住精科技（股）有限公司	778
住精ケミカル(株)	730
スミトモ セイカ アジア パシフィック プライベート リミテッド	88
セイカテクノサービス(株)	61
セイカエンジニアリング(株)	45
スミトモ セイカ アメリカ インコーポレーテッド	32
合計	5,584

買掛金

相手先	金額(百万円)
住友化学(株)	2,199
(株)日本触媒	697
出光興産(株)	588
東亜合成(株)	321
信越化学工業(株)	292
その他	3,857
合計	7,957

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,400
住友信託銀行(株)	1,100
農林中央金庫	1,100
(株)岩手銀行	450
(株)三菱東京U F J 銀行	400
(株)肥後銀行	350
(株)百十四銀行	350
(株)伊予銀行	350
合計	5,500

未払金

相手先	金額(百万円)
設備関係	720
事業所税	33
その他	50
合計	805

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	2,500
(株)三井住友銀行	2,300
住友信託銀行(株)	1,000
農林中央金庫	1,000
国際協力銀行	804
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	800
(株)肥後銀行	600
(株)百十四銀行	600
(株)伊予銀行	600
(株)岩手銀行	500
住友生命保険(相)	500
日本生命保険(相)	100
合計	11,304

退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	8,220
年金資産	4,290
未認識数理計算上の差異	2,062
未認識過去勤務債務	31
前払年金費用	217
合計	2,053

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.sumitomoseika.co.jp/zaimu/index.html">http://www.sumitomoseika.co.jp/zaimu/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項なし

## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第97期)	自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日 関東財務局長に提出
(2)内部統制報告書	事業年度 (第97期)	自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日 関東財務局長に提出
(3)四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第98期第 1 四半期)	自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日	平成22年 8 月11日 関東財務局長に提出
	(第98期第 2 四半期)	自平成22年 7 月 1 日 至平成22年 9 月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
	(第98期第 3 四半期)	自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日	平成23年 2 月14日 関東財務局長に提出

#### (4)臨時報告書

金融商品取引法第24条の5 第 4 項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2  
の規定に基づく臨時報告書である。

平成22年 7 月 2 日  
関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

住友精化株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員	公認会計士	後 藤 研 了
業務執行社員		

指定社員	公認会計士	小 野 友 之
業務執行社員		

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精化株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友精化株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友精化株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

住友精化株式会社  
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後 藤 研 了
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 野 友 之
--------------------	-------	---------

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精化株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友精化株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友精化株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

住友精化株式会社  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員	公認会計士	後 藤 研 了
業務執行社員		

指定社員	公認会計士	小 野 友 之
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精化株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

住友精化株式会社  
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

後 藤 研 了

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

小 野 友 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友精化株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精化株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友精化株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。